

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	公立文教施設整備に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課事業振興室		岩井一郎		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	39 沖縄における社会資本等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担分等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震等の災害から児童生徒等の生命・身体の安全を確保するため、沖縄県が実施する公立学校施設の耐震化に必要な経費に対して、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 [負担(算定)割合] 学校施設環境改善交付金※:改築事業 7.5/10(築35年未満の旧耐震建物(S56以前のもの))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	3,146	5,060	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	公立学校施設の耐震化率		成果実績	%	(71.0%)	(73.9%)	(76.8%)	100%
			達成度	%	(71.0%)	(73.9%)	(76.8%)	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	施設整備実施実績		活動実績(当初見込み)	施設整備実施事業数	—	—	—	—
							(27)	
単位当たりコスト	約117(百万円/事業)		算出根拠	24年度予算額(3,146百万円)/施設整備事業数(27箇所)				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	学校施設環境改善交付金	3,146	4,228	耐震化に係る市町村の要望が増加したため。				
	公立学校施設整備費負担金	—	832					
計	3,146	5,060						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 公立学校施設整備費(復興関連事業)・文部科学省・施設助成課	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>概算要求にあたっては、沖縄県と事業の必要性や方向性について打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っており、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため、既存施設の補強や改築などの耐震化事業を引き続き行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>公立学校の耐震化の一層の加速化を図るため、耐震化に必要な経費を要求。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0093	平成23年行政事業レビュー	復興-18、0097

